# 第1号議案 令和2年度事業報告

# 1 概況

- (1) 神奈川労務安全衛生協会(以下「当協会」という)は、公益社団法人として
  - ① 労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育の実施
  - ② 労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及啓発活動
  - ③ 労働福祉向上のための相談、調査研究及び広報

3つの事業目的を掲げ、事業場における労働災害のない職場づくり、従業員の 心身両面にわたる健康づくり、だれもが安心して健康で働くことができる社会の 実現に努めてきた。

併せて、神奈川県下の事業場における労働災害の防止、健康保持増進、適正な 労働条件の確保等のための活動を促進し、公益目的事業を推進してきた。

(2) 令和2年の神奈川県内における労働災害の発生状況は、死亡者数は前年(令和元年)の24人より13名増加し37人と5年前(平成27年)の水準となり、休業4日以上の死傷者数も7,617人と前年同期比7.4%増加した。製造業では、死亡者数5人(前年同期比3人増)、死傷者数924人(対前年比12.9%減)であった。

令和3年度は「第13次労働災害防止推進計画」4年目であり、目標の達成に向け、推進計画で示されたる施設、設備、機械等に起因する災害の防止や高年齢労働者に配慮した職場環境の改善等の重点対策を確実に実施しなければならない。

- (3) 働き方改革を推進するため、平成31年4月から時間外労働の上限規制等を内容とする改正労働基準法や産業医・産業保健機能の強化を図ることを目的とした改正労働安全衛生法が施行され、また、令和3年4月から中小企業においても同一労働・同一賃金への対応が求められることから、神奈川労働局及び神奈川働き方改革支援センターと連携して、その内容について広く周知、徹底した。
- (4) 当協会の主要事業である教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大による講習会の中止や講習会場収容率の制限等から講習会受講人員が大幅に減少し、令和2年度実績は年間で延べ357回の講習開催となり、受講者総数で14千名余りとなっている。

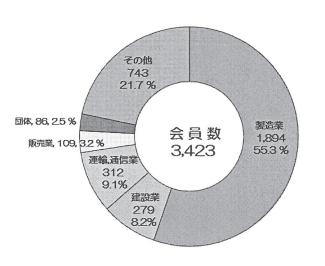
令和2年度の決算についても、このコロナ禍による講習会収入の減少から本部、 支部ともに大幅な収益悪化を招き、経常収益が400百万円に対して経常費用が 463百万円で、当期正味財産増減額が63百万円の減少となっている。 (5) コロナ禍において、令和2年度の大幅な収益悪化が見込まれた中で、本部の運 転資金とともに支部支援金を賄う資金が必要となったことから、特定資産である 減価償却等引当預金及び事業運営安定化積立預金合計60百万円を第33回理事会 の承認を得て取崩しを行った。

また、特定資産は継続した安定的な公益事業の運営を目的としており、その復元と終息が見通せないコロナ禍による収益悪化に備えるため、基本財産 95 百万円を第 34 回理事会の承認を得て取崩しを行った。

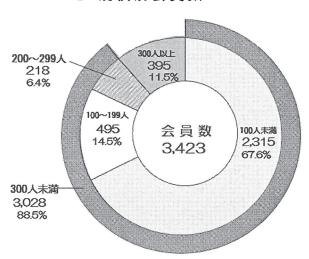
これにより、当協会の財務状況は、正味財産期末残高が722百万円で、基本財産と特定資産の合計は465百万円となっているが、厳しい経済情勢においても、公益会計基準に則って財政基盤の安定と収支相償の事業運営を目指すものである。

(6) 令和 2 年度末の当協会会員数は 3,423 事業場となっており、従業員数は 約 54 万人となっている。令和 2 年度の入会は 33 会員、退会は 110 会員で あった。会員の内訳を見ると、業種別では製造業 55.3%、規模別では 300 人未満で 88.5%、さらに 100 人未満では 67.6%となっている。

#### 1. 業種別会員数



#### 2. 規模別会員数



公益社団法人として、会員事業場のみならず神奈川県下の各事業場に呼びかけ公益目的事業を展開し、広く社会的評価が得られるような事業活動をしてきた。

平成23年3月に公益社団法人としての認定を受け、その後神奈川県のご指導をいただきながら法令遵守のガバナンスと公益会計基準に則った財務運営を目指して取り組んできている。

# 2 主要事業報告

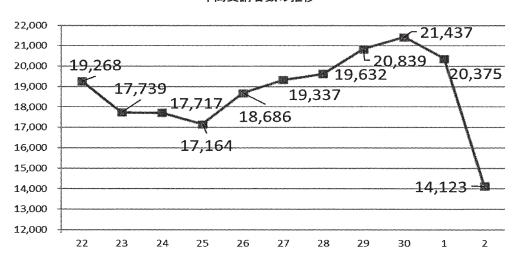
#### 【1】 教育事業

神奈川労働局の登録教習機関として、法定の作業主任者技能講習や技能講習を中心に、特別教育や能力向上教育等を含め講習会を開催し、厳正・適正に実施しており、労働安全衛生法及び関係法令の普及・啓発に努めている。この教育事業は、講師・講習内容において高い信頼を得ており、県下教習機関で一番の実績を誇っている。

令和2年度の講習実績は、新型コロナウイルス感染拡大による講習会の中止や講習会場収容率の制限等の影響を受けて、教育事業の講習実績で前年比31%の減少となった。科目毎には作業主任者技能講習を109回開催、6,078名が受講し、技能講習は99回開催、3,154名が受講、特別教育及び能力向上教育等を加え全体で年間延べ357回開催、受講者総数14,123名の受講実績となっている。

特に受講希望者の多い作業主任者技能講習は専門性が高く、実務経験豊富な講師が 担当しており信頼性の高い科目となっている。この作業主任者技能講習の中でも、

「酸素欠乏・硫化水素危険」は 15 回、「特定化学物質及び四アルキル鉛等」は 36 回、「有機溶剤」は 28 回開催されており、3 科目合計で年間延べ 79 回開催、4,905 名が受講している。



年間受講者数の推移

		講 習 名	回数	員人		講 習 名	回数	員人
		プレス機械	5	129		動力プレスの金型等の業務		
		乾燥設備	4	177		電気取扱業務	11	414
	作	足場の組立て等	8	300		クレーンの運転の業務	9	308
	業主	建築物等の鉄骨の組立て等	1	24	特	研削といしの取替え等の業務	7	336
	任	木材加工用機械	1	22		アーク溶接等の業務	5	158
技	者技	はい	2	98	別	フォークリフトの運転の業務	4	59
	投能	鉛	4	159	教	産業用ロボットの業務	5	162
能	講	酸素欠乏・硫化水素危険	15	1,122	育	第二種酸素欠乏危険作業	5	89
	뀔	特定化学物質及び四アルキル鉛等	36	2,133	月	ダイオキシン類作業	3	73
講		有機溶剤	28	1,650		足場の組立て等作業	3	93
		石綿	5	264		フルハーネス型墜落制止用器具	5	202
짤		玉掛け	20	1,298	Ш	電気自動車等の整備の業務	3	103
白	技	フォークリフト運転A・B	6	99	数数力	安全管理者	1	11
	能	フォークリフト運転C・D	49	778	育向	衛生管理者	1	22
等	講習	ガス溶接	13	415		フォークリフト運転業務従事者	3	121
	-	床上操作式クレーン運転	6	441	義免成許		7	306
	_	高所作業車運転	5	123	講取習得	第二種衛生管理者	5	157
	義成	安全衛生推進者養成講習	21	761	首符	エックス線作業主任者	1	42
	78	衛生推進者養成講習	16	304	講	局所排気装置等定期自主検査者	5	159
	15	安全管理者選任時研修	29	1,011		救急法(基礎 + 短期)		
		<u> </u>	274	11,308	小 計		83	2,815
						<u>_</u>	357	14,123

### 【2】 広報·啓発事業

安心・安全な職場づくり及び労働条件の確保・改善のため、労働関係法令の周知を 図るとともに、第13次労働災害防止推進計画に基づく取組と働き方改革の推進に注力 し取り組んできた。実施にあたっては、神奈川労働局、神奈川県のご指導の下、

神奈川産業保健総合支援センター、中央労働災害防止協会はじめ労働災害防止団体等と連携・協働して周知・啓発等に努めた。

令和2年度は、コロナ禍で労務安全衛生管理夏季講座は中止としたが、新型ウイルス感染症防止対策を徹底した上で、人事・労務管理実践セミナー、安全衛生管理実践セミナーなど年間延べ15回開催し、各事業場から多くの参加をいただき、472名の参加人員となっている。

各委員会等では、産業保健研修会を WEB 方式で開催し、労働基準行政の重点課題や 労働災害発生状況等を踏まえて、企業間の情報共有や新たなテーマの検討を行った。

このほか、全国労働基準関係団体連合会神奈川県支部として、「外国人技能実習制度関係者養成講習」「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー」「職場の受動喫煙防止対策セミナー」などを展開してきた。

【研修会・セミナー関係】

研修会・セミナー	回数	人員
産業保健研修会	1	30
人事・労務管理実践セミナー	2	65
安全衛生管理実践セミナー	1	33
安全衛生実務レベルアップ教育	1	14
職場リーダー向けリスクアセスメント研修	1	15
総括安全衛生管理者セミナー	1	17
外国人技能実習制度関係者養成講習	5	81
職場の受動喫煙防止対策セミナー	1	30
大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー	1	18
産業保健フォーラム in YOKOHAMA 2020	1	169
計	15	472

#### 【3】 神奈川労務安全衛生大会

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、神奈川労務安全衛生大会を中止し、表 彰式についても実施を見合わせた。

#### 【4】 機関誌·刊行物関係

協会機関誌「労務安全衛生かながわ」は、昭和22年7月20日に創刊され、足掛け74年を迎えている。

「かながわ」は神奈川労働局をはじめとする行政諸官庁のご指導・ご協力により、 労務管理や安全衛生に係る改正法令・通達や行政重点施策の周知・解説・災害事例の 分析と再発防止策の紹介などタイムリーで幅広い情報が伝えられており、広報・啓発 手段として大いに活用されている。また、行政官庁と会員事業場間あるいは会員事業 場同志の情報交換・コミュニケーションの手段として大いに活用され、会員事業場の 労務安全衛生管理水準の向上に寄与している。

- ① 協会機関誌「労務安全衛生かながわ」12回発行(1回発行部数約7,600部)
- ② 各種テキスト改訂

#### 【5】会議報告

#### 【通常総会】

令和2年6月2日、横浜ベイシェラトンホテル&タワーズにおいて、通常総会を 開催した。令和元年度事業報告及び決算報告が審議され承認された。

#### 【理事会】

第30回	令和2年	4月24日	(みなし決議)	第 31 回	令和2年	6月	2 日
第 32 回	令和2年	9月16日		第 33 回	令和2年	11月	26 日
第 34 回	令和3年	2月26日					

#### 【副会長会議】【資産運用委員会】

第	1回	令和2年	7月27日	第	2 回	令和2年11月17日
第	3 回	令和3年	2月 8日			

#### 【企画部会】

第	1回	令和2年	6月18日	第	2 回	令和2年	8月27日
第	3 回	令和3年1	1月19日	第	4回	令和3年	2月18日

# 【支部連絡会議】

第 1回 令和 2年 5月25日

第 3回 令和2年 10月14日

第 5回 令和3年 3月 5日

第 2回 令和2年 7月10日 第 4 回 令和 2 年 12 月 11 日

# 【関係団体会議】

1. 神奈川労働局

労働災害防止団体連絡会議

神奈川県両立支援推進チーム

神奈川メンタルヘルス対策推進連絡会議

神奈川健康づくり推進会議

神奈川県交通安全対策協議会

総会・理事会・業務連絡会議

2. 神奈川県

3. 中央労働災害防止協会

4. (公社) 全国労働基準関係団体連合会 総会・理事会・事務局長会議

# 【6】部会活動報告

内容部会名	基本方針	活動報告				
広報部会	労務、安全衛生管理に関する 知識・技術の習得及び会員相互の 情報交換に資するため、迅速、 効果的な広報を行うとともに、 協会機関誌「労務安全衛生かながわ」 を毎月発行する。	・新型コロナ感染症拡大の影響で、広報部会は2回の開催となったが、協会機関紙「労務安全衛生かながわ」については、労働局、産業医、広報部会、支部、会員様のご協力のもと通巻854号~865号を発行した。 ・Withコロナ、Afterコロナにおける効果的な周知・広報のあり方が問われる中、協会のホームページ、「労務安全衛生かながわ」については会員様に「より親しみやすい」、「より役立つ」内容にリニューアルすべく、検討・意見交換を行った。				
第業場における労働条件の改善、 労働福祉の推進、労働基準法を はじめとする労働関係法令の遵守 及び行政施策の周知を図る。		<ul> <li>・コロナ禍の環境で各事業所の働き方が変化する中で、3 密対策、 在宅勤務、時差出勤、検温、除菌シート、サテライトオフィス、 3 密パトロール、就業規則の見直しなどについて意見交換を行った。</li> <li>・同一労働同一賃金、ハラスメントセミナーについては中止となったが、人事労務管理実践セミナーについては、労災補償の視点から2回開催した。</li> <li>・厚生労働省の委託事業で全基連神奈川県支部として実施する 個別紛争解決研修、外国人技能実習関係者養成講習等の周知、 参加勧奨を行った。</li> </ul>				
安全部会	第 13 次労働災害防止推進計画の 目標を達成するため、労働災害の 現状を把握、分析し、労働災害防止 活動の強化を図る。	・神奈川労働局による安全重点施策、第13次労働災害防止推進計画の進捗状況、労働災害の現状等の情報共有を図った。 ・労働災害防止活動の一環として、各支部委員が「安全の感受性を上げる」をテーマとした各事業場の活動事例を紹介し、情報共有した。				
衛生部会	衛生管理者及び衛生管理担当者の 事業場における適正かつ効果的活 動支援のため研修会や情報交流 会、能力向上教育を通して資質の 向上を図る。	・神奈川労働局による労働衛生重点施策、第13次労働災害防止推進計画の進捗状況、労働災害の現状等の情報共有を図った。 ・コロナ禍において、神奈川労働局、神奈川産業保健総合支援センターと協働し、産業保健フォーラムを12月にオンラインセミナーにより開催した。 ・厚生労働省の受託事業として受動喫煙防止セミナーを本部及び支部において安全衛生コンサルタント会神奈川県支部の協力により開催した。				
委員会	産業保健対策委員会は、健康指標アンケート調査報告及び新たなテーマの検討を行い、産業保健活動 委員会は新型コロナウイルス感染症対策をテーマとした産業保健研修会を開催した。火災爆発災害対 策委員会は、企業間の情報共有や教材等の検討を行った。					
専門家会議	プレス、クレーン、溶接、フォークリフト、労働衛生技術、救急法指導の各専門家会議は、専門的な 立場から安全水準の向上のための取組、教材の作成等を行うとともに研修会の検討を行った。					

# 3 表 彰

- (1) 厚生労働省
  - ① 厚生労働大臣表彰及び顕彰

厚生労働大臣 優良賞

川田建設㈱・ドーピー建設工業㈱・コーアツ工業㈱特定建設工事共同企業体新東名高速道路秋山高架橋 (PC上部工) 工事

厚生労働大臣 功績賞

三宅 仁

(独) 労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター産業保健相談員

厚生労働大臣 安全衛生推進賞

矢崎 ますみ

労働衛生コンサルタント事務所 Y・カノン労働衛生コンサルタント

安全優良職長厚生労働大臣顕彰

野村 佳生 三菱ケミカルハイテクニカ㈱小田原テクノセンター

② 神奈川労働局長表彰

神奈川労働局長 優良賞 クアーズテック㈱秦野事業所

神奈川労働局長 奨励賞

(株)パイロットコーポレーション 平塚工場

AGC(株) 相模工場

㈱サーブ

神奈川労働局長 功績賞

森山 哲

河崎 茂

神奈川労働局長 安全衛生推進賞

田中 浩二

- (2) 中央労働災害防止協会
  - ① 緑十字賞

柳田 博文 東芝エネルギーシステムズ㈱京浜事業所 マネジャー 仲村 準 ㈱ブリヂストン 横浜工場 横浜健康管理センター長

# ② 中小企業無災害記録証

<b>㈱</b> 鈴徳	1,300 日	(第2種)
中田屋㈱相模原工場	2,950 日	(第4種)
港南運送事業協同組合	1,600 日	(第2種)
株三陽	2,000 日	(第2種)
傑西山製作所 本社・本社工場	1,350 日	(第3種)